

L P ガス・特別高圧電力利用事業者
経営改善支援事業費補助金交付申請書

L P ガス・特別高圧電力利用事業者経営改善支援事業費補助金交付要領に基づき、下記のとおり申請します。

【申請者情報】

申請日

令和6年7月15日

法人名 (申請者が法人の場合)	株式会社 京都府庁	屋号	京都府庁 太郎
法人・屋号 の所在地	〒000-0000 住所: 京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町85番地の3府庁ビル3階303号室		
(ふりがな) 代表者名 【法人】役職・氏名 【個人】氏名	だいふくとりまりやく きょうと たろう 代表取締役 京都 太郎		
法人代表者・個人事業主 生年月日	1000年10月0日	(ふりがな) 担当者名 (申請者従業員等)	きょうと いちろう 京都 一郎
郵送先 担当者 連絡先	〒000-0000 住所: 京都府 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町85番地の3府庁ビル3階303号室 電話番号: 090-9999-9999 メールアドレス: kyoto@example.com		
事業所等 の所在地 (機器等の導入先)	〒000-0000 住所: 京都府 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町85番地の3府庁ビル3階303号室		
業種 (いずれか該当する者に☑)	<input type="checkbox"/> 運輸業、 <input type="checkbox"/> 卸売業、 <input type="checkbox"/> 製造業、 <input type="checkbox"/> ゴム製品製造業、 <input checked="" type="checkbox"/> サービス業、 <input type="checkbox"/> ソフトウェア業又は情報処理サービス業、 <input type="checkbox"/> 旅館業、 <input type="checkbox"/> 小売業、 <input type="checkbox"/> その他		
資本金	3,000,000 円	常時使用する 従業員数	50 人
法人番号 (法人のみ)	1234567890123		
申請区分 (該当する方に☑)	<input checked="" type="checkbox"/> L P ガス、 <input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧電力		

提出書類一覧

- 交付申請書（第1号様式）
- 指令前着手届（第2号様式）
- 誓約書（第7号様式）
- 支払口座振替依頼書（第8号様式）
- 申請事業者の事業活動が確認できる資料
- L P ガスまたは特別高圧電力を利用していることが確認できる書類
- 本人確認書類の写し
- 購入する設備・機器、システム等の内容がわかる書類
- 購入する設備・機器、システム等の見積書の写し
- 補助金振込口座の番号と名義が確認できる資料

L P ガス・特別高圧電力両方の申請する場合は両方にチェック願います。

申請用

【LPガス 対象経費】※金額については、消費税抜きの金額を記載

1 導入予定の省エネ機器

機器	メーカー	機種名	金額(税抜き)
ガスコンロ	〇〇株式会社	100,000 円
			円
			円
			円
①小計(本体購入予定価格)			100,000 円
②運搬、設置、取付、既存機器の撤去・処分に係る経費(見積額)			10,000 円
③合計			110,000 円【A】

導入によって想定される効果

ガスコンロを導入することにより、年間〇〇円 of ガス料金削減の省エネ効果が得られる予定。

2 導入予定のシステム

システム名	システム事業者	システムの目的	金額(税抜き)
〇〇システム	株式会社●●	生産管理の効率化のため	10,000 円
			円
			円
			円
合計			10,000 円【B】

導入によって想定される効果

〇〇システムの導入により、これまで手管理だった生産管理を効率的に実施することができ、●時間の作業時間が削減される予定。

上記内容で申請します。

交付申請額	【A+B】×3/4 ※千円未満切捨	90,000 円
	※上限:20万円、下限:2万円	

申請用

【特別高圧電力 対象経費】※金額については、消費税抜きの金額を記載

1 導入予定の省エネ設備・機器

機器	メーカー	機種名	金額(税抜き)
コンプレッサ	△△株式会社	8,000,000
①小計(本体購入予定価格)			8,000,000
②運搬、設置、取付、既存設備・機器の撤去・処分に係る経費(見積額)			50,000
③合計			8,050,000

導入によって想定される効果

コンプレッサの蒸発器の更新により、年間〇〇円の電気料金削減の省エネ効果が得られる予定。

2 導入予定のシステム

システム名	システム事業者	システムの目的	金額(税抜き)
●●システム	株式会社▲▲	受注管理の効率化のため	50,000
合計			50,000

導入によって想定される効果

●●システムの導入により、受注管理を効率的に実施することができ、●時間の作業時間が削減される予定。

上記内容で申請します。

交付申請額	【A+B】×3/4 ※千円未満切捨	6,075,000	円
	※上限:1,000万円、下限:10万円		

L P ガス・特別高圧電力利用事業者
経営改善支援事業費補助金実績報告書

L P ガス・特別高圧電力利用事業者経営改善支援事業費補助金交付要領に基づき、下記のとおり報告します。

実績報告日 令和6年12月3日

交付決定番号	京都府指令6産労第〇〇号の〇	交付決定日	令和6年8月15日
法人名 (申請者が法人の場合)	株式会社 京都府庁	屋号	京都府庁太郎
法人・屋号 の所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 住所：京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町85番地の3府庁ビル3階303号室		
(ふりがな) 代表者名 【法人】役職・氏名 【個人】氏名	だいはつとりまひやく きょうと たろう 代表取締役 京都 太郎		実績額が、交付決定額を下回る場合、実績額に基づき決定し、お支払いいたします。
交付決定額	6,165,000 円	実績額	5,861,000 円
申請区分 (該当する方に☑)	<input checked="" type="checkbox"/> L P ガス、 <input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧電力		

提出書類一覧

- ・実績報告書（第4号様式）
- ・取得財産管理台帳（第5号様式）
- ・取得財産処分承認申請書（第6号様式）
- ・購入した省エネ設備・機器、システム等の写真
- ・発注書又は契約書、納品書、請求書等の写し
- ・領収書等の写し

L P ガス・特別高圧電力両方の申請する場合は両方にチェック願います。

【LPガス 対象経費】※金額については、消費税抜きの金額を記載

1 導入した省エネ機器

機器	メーカー	機種名	申請額(税抜き)	実績額(税抜き)
ガスコンロ	〇〇株式会社	100,000	100,000
			円	円
			円	円
			円	円
①小計(本体購入価格)			100,000	100,000
②運搬、設置、取付、既存機器の撤去・処分に係る経費			10,000	9,000
③合計			110,000	109,000

[A]

導入による効果

ガスコンロを導入することにより、年間〇〇円のガス料金削減の省エネ効果が得られる。

2 導入したシステム

システム名	システム事業者	システムの目的	申請額(税抜き)	実績額(税抜き)
〇〇システム	株式会社●●	生産管理の効率化のため	10,000	10,000
			円	円
			円	円
			円	円
合計			10,000	10,000

[B]

導入による効果

〇〇システムの導入により、これまで手管理だった生産管理を効率的に実施することができ、●時間の作業時間が削減される予定。

上記内容で実績報告します。

補助金
実績額

【A+B】×3/4 ※千円未満切捨
※上限:20万円、下限:2万円

89,000

円

【特別高圧電力 対象経費】※金額については、消費税抜きの金額を記載

1 導入した省エネ設備・機器

機器	メーカー	機種名	申請額(税抜き)	実績額(税抜き)
コンプレッサ	△△株式会社	8,000,000	7,600,000
			円	円
			円	円
			円	円
①小計(本体購入価格)			8,000,000	7,600,000
②運搬、設置、取付、既存設備・機器の撤去・処分に係る経費			50,000	49,000
③合計			8,050,000	7,649,000

[A]

導入による効果

コンプレッサの更新により、年間〇〇円の電気料金削減の省エネ効果が得られる。

2 導入したシステム

システム名	システム事業者	システムの目的	申請額(税抜き)	実績額(税抜き)
●●システム	株式会社▲▲	受注管理の効率化のため	50,000	48,000
			円	円
			円	円
			円	円
合計			50,000	48,000

[B]

導入による効果

●●システムの導入により、受注管理を効率的に実施することができ、●時間の作業時間が削減される。

上記内容で実績報告します。

補助金
実績額

【A+B】×3/4 ※千円未満切捨
※上限:1,000万円、下限:10万円

5,772,000 円

誓約書

私は、LPガス・特別高圧電力利用事業者経営改善支援事業費補助金（以下、「補助金」という。）の交付を申請するに当たり、本補助金の趣旨に賛同し、LPガス・特別高圧電力の価格高騰等による厳しい状況にある中でも、省エネ設備・機器、システムの導入により、事業継続と経営改善に繋がる取り組みを実施するとともに、下記の内容について誓約します。

記

- ・補助金交付要領及び手引きに定める事項をいずれも遵守することを誓約します。
- ・補助金の交付決定後、交付要件に違反する事実や申請書類の不正その他支給要件を満たさないことが発覚した場合は、補助金を返還します。
- ・京都府から検査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合はこれに応じます。
- ・業種に係る営業に必要な許可等を全て有しています。
- ・代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、京都府暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者が、経営に事実上参画していません。
- ・本補助金の審査に必要な限度で、本補助金の申請書及び提出資料に記載された情報を他の行政機関等に提供されることに同意します。
- ・他の行政機関等が実施する補助金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本補助金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて、提供されることに同意します。
- ・京都府に対し、警察機関から刑事訴訟法に基づく捜査関係事項照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。
- ・京都府に対し、他の行政機関から国税徴収法に基づく照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。

令和6年7月15日

京都府知事 西脇 隆俊 様

所在地：京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町85番地の3府庁ビル3階303号室

法人名：株式会社 京都府庁

(法人名又は個人事業主)

代表者職・氏名 代表取締役 京都 太郎

←自署または代表印

※法人の代表者又は個人事業者が自署してください。

(法人の場合は、代表印の押印でも可)